



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長 (氏名) 淵上 貴広
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3272-2222
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,632	△6.7	93,402	△6.6	26,294	△19.7	27,209	△20.6	14,099	△18.4
26年3月期	101,386	28.9	99,988	29.6	32,729	80.7	34,281	82.1	17,278	20.8

(注) 包括利益 27年3月期 23,520百万円 (2.5%) 26年3月期 22,945百万円 (△1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.20	—	10.3	4.3	27.8
26年3月期	87.24	—	14.3	5.1	32.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	649,489	171,411	22.2	728.26
26年3月期	613,134	152,839	21.0	650.24

(参考) 自己資本 27年3月期 144,198百万円 26年3月期 128,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	64,275	△806	△58,897	50,565
26年3月期	35,315	△4,742	△24,999	45,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00	4,996	28.7	4.1
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	4,995	35.1	3.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	208,214,969 株	26年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,211,055 株	26年3月期	10,178,729 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	198,021,388 株	26年3月期	198,058,300 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,872	33.6	4,737	62.6	5,295	31.4	4,226	29.2
26年3月期	5,890	35.3	2,913	43.6	4,029	59.0	3,272	559.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.15	—
26年3月期	16.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	98,476	393.71	78,673	376.02	79.9	393.71	393.71	
26年3月期	97,982	376.02	75,151	376.02	76.7	376.02	376.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 78,673百万円 26年3月期 75,151百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、28年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、個人消費は一部で改善の動きに鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の改善、輸出の持ち直しの動き、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに増加基調になるなど、全体として見れば回復基調が続きました。他方で物価の現状については、消費増税の影響を除くと、エネルギー価格下落の影響から、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比0%台前半へ減速しました。

為替市場は、ドル円相場において当初は膠着感の強い展開が続きましたが、8月下旬以降は円安ドル高の動きが強まりました。10月にFRB（連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了したのに対し日銀が追加緩和を決定すると、円安ドル高がさらに加速し、3月には一時1ドル=122円台まで円安ドル高が進みました。一方、ユーロ円相場は年明け以降、欧州中央銀行の一段の金融緩和を意識した動きとなりました。12月上旬には1ユーロ=149円台をつけましたが、3月に欧州中央銀行が国債購入を開始すると1ユーロ=126円台まで円高ユーロ安が進みました。

株式市場は、消費増税に伴う景気停滞懸念等から、当初は調整含みで推移しましたが、5月下旬以降は国内年金と見られる買いが株価を下支えし、戻り歩調に転じました。下期に入ると、景気の先行き不安を背景とした世界的な株安を嫌気し売りが膨らむ場面もありましたが、日銀の追加緩和や、衆院解散総選挙後の政策進展期待等が追い風となりました。年明け以降も、日本企業の変化等を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を主導し、年度末の日経平均株価は19,206円99銭と約15年ぶりに19,000円台に乗せ、年間上昇率は29.5%となりました。

債券市場は、金融緩和に支えられて、年度を通じて利回りは緩やかな低下基調となりました。10月の追加緩和決定以降は利回りの低下が加速し、1月には10年国債利回りが一時過去最低の0.195%まで低下しました。その後も利回りの上昇は限定的となり、10年国債利回りは0.40%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、豪証券会社との提携により海外アライアンスを拡充したほか、本社機能との連携を強めた新店舗「日本橋室町店」を開設する等営業力を強化しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの充実や独自の投資情報配信の強化等サービス向上を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、市況の変化をとらえた機動的な運用及びタイムリーな情報発信を行うとともに、投資者のニーズに対応した迅速な商品提供を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は946億32百万円（前年度比93.3%）、純営業収益は934億2百万円（同93.4%）となりました。販売費・一般管理費は671億7百万円（同99.8%）となり、経常利益は272億9百万円（同79.4%）、当期純利益は140億99百万円（同81.6%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は633億41百万円（前年度比90.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は28億56百万株（前年度比82.6%）、売買代金は2兆6,639億円（同92.3%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は189億54百万円（同68.0%）となりました。また、債券委託手数料は6百万円（同42.4%）、その他の委託手数料は5億28百万円（同85.3%）となり、委託手数料の合計は194億89百万円（同68.4%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度においては、エクイティファイナンスでは株式相場の上昇を受けた大型案件が寄与しました。また、新規公開株式においては、岡三証券株式会社が上場主幹事案件を手掛けました。一方、債券引受けでは、地方債や事業債の主幹事を務めたほか、大型事業債及び政府保証債を積極的に引受けました。これらの結果、

株式の手数料は3億13百万円(前年度比81.9%)、債券の手数料は1億40百万円(同99.1%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億54百万円(同86.6%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度においては、世界的な金融緩和に伴う株高を享受できる株式ファンドや高利回り商品に投資するファンドのほか、米国の利上げ観測に伴う円安ドル高の動きに注目した関連ファンドの販売が好調でした。また、JPX日経インデックス400に投資するファンド等を新規に導入しました。これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は253億91百万円(前年度比99.8%)となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬等により、180億6百万円(同116.0%)となりました。

② トレーディング損益

当年度においては、米国経済が堅調に推移したほか、日欧中央銀行による金融緩和の拡大や国内年金のリスク資産の組入比率拡大により、株式相場は国内外ともに上昇していたなかで、米国株の取扱高が順調に推移しました。これらの結果、株券等トレーディング損益は163億27百万円(前年度比107.2%)、債券等トレーディング損益は118億36百万円(同93.2%)となり、その他のトレーディング損益16百万円(前年度は2億77百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は281億80百万円(前年度比101.9%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は23億39百万円(前年度比79.4%)、金融費用は12億29百万円(同88.0%)となり、差引の金融収支は11億10百万円(同71.6%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、7億70百万円(前年度比98.1%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に人件費の減少により、671億7百万円(前年度比99.8%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は10億84百万円、営業外費用は1億69百万円となりました。また、特別利益は3億39百万円、特別損失は役員退職慰労引当金繰入額及び固定資産除売却損等により20億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ 363 億 55 百万円増加し 6,494 億 89 百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が 196 億円、預託金が 68 億 66 百万円、投資有価証券が 63 億 56 百万円、現金・預金が 61 億 16 百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 177 億 84 百万円増加し 4,780 億 78 百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が 454 億 33 百万円、約定見返勘定が 129 億 30 百万円、預り金が 103 億 4 百万円、信用取引負債が 37 億 87 百万円増加した一方で、短期借入金が 540 億 82 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 185 億 71 百万円増加し 1,714 億 11 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 92 億 49 百万円、その他有価証券評価差額金が 52 億 93 百万円、少数株主持分が 31 億 43 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 51 億 29 百万円増加し、505 億 65 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、642 億75 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加 254 億 80 百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 258 億 32 百万円、トレーディング商品の増減 109 億 97 百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8 億 6 百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入 45 億円、投資有価証券の売却による収入 31 億 36 百万円による資金の獲得と、有価証券の取得による支出 33 億 99 百万円、無形固定資産の取得による支出 26 億 35 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、588 億 97 百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入 60 億円による資金の獲得と、短期借入金の純増減 551 億 9 百万円、配当金の支払額 48 億 74 百万円、長期借入金の返済による支出 42 億 70 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき 25 円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業95周年、創業100周年に向かってさらに飛躍するための施策として、平成26年4月から平成29年3月までを対象期間とする中期経営計画を策定し、実践しております。中期経営計画では、「お客さま大事」の経営哲学のもと、投資アドバイスのプロフェッショナル集団として企業価値を高め、いかなる環境下においても安定的な成長を実現できるよう経営体質を強化することを目標としております。

計画初年度にあたる当年度においては、当社を含むグループ11社のうち9社において新社長が就任し、新たな経営体制のもとグループ力を一層強化してまいりました。また、従来のグループの枠を超えたネットワークを構築していくため、3月には同業2社との間で業務資本提携に関する覚書を締結しました。当社グループでは引き続き営業力の質的向上に取り組み、顧客利益の追求を通して事業基盤の拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな視点で見ると、リーマンショック以降もヘッジファンドを始めとする運用会社の資産規模が拡大し、さらにデリバティブや証券化商品の拡大により金融市場に与えるそれらの影響は増幅しています。金融経済が実体経済を大きく上回る中、米国の金融緩和政策の転換による将来における金融市場の不確実性が一段と高まっております。一方、わが国では、安倍政権における政策パッケージ、いわゆるアベノミクスにより、長らく続いたデフレからの脱却が進み、企業の設備投資、個人の投資マインドが好転しつつあります。

このような環境下、お客さまのニーズに応じた最適な投資アドバイスと金融商品を提供する当社グループの果たすべき社会的な役割が益々、高まっていると感じております。投資への関心が高まる中、一層、幅広い層のお客さまにご支持をいただくためには強力なブランド力を構築することが必要であり、そのための様々な施策を打ち出し、実践してまいります。特に、重点施策として「グループ力の強化」、「ガバナンスの強化」、「営業力の質的な強化」を掲げております。

まず「グループ力の強化」においては、岡三証券を中心とした証券会社のネットワークを拡大してまいります。また、「ガバナンスの強化」も重要な課題と捉えており、監査等委員会設置会社への移行等、経営意思決定の一層の透明化や牽制機能の強化を図るための施策について、本年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。さらに「営業力の質的な強化」については、「お客さま大事」の経営哲学のもと投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指し、多様な資産運用ニーズに迅速かつ的確に応えられる体制を整備、拡充いたします。こうした施策を通じて、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,466	55,583
預託金	56,743	63,610
顧客分別金信託	54,100	60,200
その他の預託金	2,643	3,410
トレーディング商品	213,986	216,338
商品有価証券等	213,967	216,262
デリバティブ取引	18	76
信用取引資産	61,603	58,273
信用取引貸付金	58,967	54,678
信用取引借証券担保金	2,636	3,595
有価証券担保貸付金	150,379	169,979
借入有価証券担保金	150,379	169,979
立替金	170	132
短期差入保証金	3,535	2,801
有価証券等引渡未了勘定	—	14
短期貸付金	185	274
未収収益	3,185	3,398
有価証券	1,099	502
繰延税金資産	1,753	1,376
その他の流動資産	1,231	1,408
貸倒引当金	△16	△14
流動資産計	543,326	573,679
固定資産		
有形固定資産	19,077	18,960
建物	5,455	5,697
器具備品	1,555	1,537
土地	10,624	10,639
リース資産	1,426	1,086
建設仮勘定	15	0
無形固定資産	8,305	7,585
ソフトウェア	5,535	4,663
その他	2,769	2,921
投資その他の資産	42,426	49,264
投資有価証券	35,702	42,058
長期差入保証金	3,102	3,393
長期貸付金	521	320
退職給付に係る資産	—	993
繰延税金資産	1,838	1,445
その他	3,137	2,718
貸倒引当金	△1,877	△1,665
固定資産計	69,808	75,810
資産合計	613,134	649,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	144,687	145,105
商品有価証券等	144,635	145,102
デリバティブ取引	51	2
約定見返勘定	6,535	19,466
信用取引負債	14,954	18,742
信用取引借入金	9,314	10,530
信用取引貸証券受入金	5,640	8,211
有価証券担保借入金	24,262	69,695
有価証券貸借取引受入金	24,262	69,695
預り金	29,186	39,490
受入保証金	35,804	36,678
有価証券等受入未了勘定	2	107
短期借入金	158,878	104,795
未払法人税等	9,451	2,769
繰延税金負債	—	32
賞与引当金	2,186	2,388
その他の流動負債	5,516	6,221
流動負債計	431,466	445,495
固定負債		
長期借入金	8,415	9,210
リース債務	1,441	1,020
再評価に係る繰延税金負債	1,605	1,502
繰延税金負債	5,325	7,586
役員退職慰労引当金	1,439	2,333
退職給付に係る負債	5,190	5,320
その他の固定負債	3,084	2,992
固定負債計	26,502	29,965
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,326	2,617
特別法上の準備金計	2,326	2,617
負債合計	460,294	478,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,913
利益剰余金	91,223	100,472
自己株式	△3,701	△3,729
株主資本合計	119,024	128,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,180	14,474
土地再評価差額金	371	389
為替換算調整勘定	△144	429
退職給付に係る調整累計額	338	659
その他の包括利益累計額合計	9,745	15,952
少数株主持分	24,069	27,212
純資産合計	152,839	171,411
負債・純資産合計	613,134	649,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	69,990	63,341
委託手数料	28,511	19,489
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	524	454
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	25,431	25,391
その他の受入手数料	15,522	18,006
トレーディング損益	27,662	28,180
金融収益	2,947	2,339
その他の営業収益	785	770
営業収益計	101,386	94,632
金融費用	1,397	1,229
純営業収益	99,988	93,402
販売費・一般管理費	67,258	67,107
取引関係費	13,326	13,518
人件費	34,840	34,440
不動産関係費	6,153	6,159
事務費	4,950	5,082
減価償却費	4,043	4,042
租税公課	726	754
貸倒引当金繰入れ	△0	△7
その他	3,216	3,118
営業利益	32,729	26,294
営業外収益	1,806	1,084
受取配当金	708	772
貸倒引当金戻入額	449	5
その他	648	306
営業外費用	254	169
支払利息	96	96
持分法による投資損失	—	10
固定資産除売却損	121	40
その他	36	23
経常利益	34,281	27,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	99	339
特別利益計	99	339
特別損失		
減損損失	145	—
固定資産除売却損	1,715	660
投資有価証券売却損	47	57
投資有価証券評価損	241	58
ゴルフ会員権評価損	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,000
金融商品取引責任準備金繰入れ	649	291
特別損失計	2,800	2,068
税金等調整前当期純利益	31,580	25,480
法人税、住民税及び事業税	12,266	9,039
法人税等調整額	107	617
法人税等合計	12,373	9,656
少数株主損益調整前当期純利益	19,207	15,823
少数株主利益	1,928	1,723
当期純利益	17,278	14,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,207	15,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,439	6,720
土地再評価差額金	—	88
為替換算調整勘定	298	573
退職給付に係る調整額	—	314
その他の包括利益合計	3,738	7,697
包括利益	22,945	23,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,233	20,312
少数株主に係る包括利益	2,712	3,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,912	77,845	△3,636	105,711
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,589	12,912	77,845	△3,636	105,711
当期変動額					
剰余金の配当			△3,900		△3,900
当期純利益			17,278		17,278
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	13,377	△64	13,313
当期末残高	18,589	12,913	91,223	△3,701	119,024

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,523	371	△442	—	6,452	21,408	133,572
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,523	371	△442	—	6,452	21,408	133,572
当期変動額							
剰余金の配当							△3,900
当期純利益							17,278
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,656		298	338	3,293	2,660	5,954
当期変動額合計	2,656	—	298	338	3,293	2,660	19,267
当期末残高	9,180	371	△144	338	9,745	24,069	152,839

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	91,223	△3,701	119,024
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,589	12,913	91,240	△3,701	119,042
当期変動額					
剰余金の配当			△4,874		△4,874
当期純利益			14,099		14,099
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	9,232	△28	9,204
当期末残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	24,069	152,839
会計方針の変更による累積的影響額						0	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	24,069	152,857
当期変動額							
剰余金の配当							△4,874
当期純利益							14,099
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,293	17	573	321	6,206	3,142	9,349
当期変動額合計	5,293	17	573	321	6,206	3,142	18,553
当期末残高	14,474	389	429	659	15,952	27,212	171,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,580	25,480
減価償却費	4,043	4,042
減損損失	145	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,704	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	116	894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,190	157
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△993
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	649	291
受取利息及び受取配当金	△3,659	△3,118
支払利息	1,493	1,326
有形固定資産除売却損益 (△は益)	154	69
無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,592	620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△291
投資有価証券評価損益 (△は益)	241	58
ゴルフ会員権評価損	0	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	8,560	△6,100
トレーディング商品の増減額	75,760	10,997
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△10,624	7,179
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△72,510	25,832
立替金の増減額 (△は増加)	△142	38
預り金の増減額 (△は減少)	△1,027	9,972
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	667	733
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,456	874
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	△88
その他	1,986	127
小計	40,375	78,090
利息及び配当金の受取額	3,472	3,229
利息の支払額	△1,507	△1,318
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,024	△15,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,315	64,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,899	△3,399
有価証券の売却による収入	5,800	4,500
有形固定資産の取得による支出	△3,033	△1,039
有形固定資産の売却による収入	6	20
無形固定資産の取得による支出	△4,626	△2,635
投資有価証券の取得による支出	△687	△747
投資有価証券の売却による収入	564	3,136
関係会社株式の取得による支出	—	△20
その他	1,132	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,831	△55,109
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,502	△4,270
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△65	△28
配当金の支払額	△3,900	△4,874
少数株主への配当金の支払額	△48	△65
その他	△651	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,999	△58,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,896	5,129
現金及び現金同等物の期首残高	39,539	45,436
現金及び現金同等物の期末残高	45,436	50,565

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三いがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

株式会社SOAREソリューションズ

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成27年3月25日開催の取締役会において、取締役加藤精一氏に対して、長期間に亘り、社業の発展に尽力した功労に報いるため、株主総会での承認を条件として特別功労金の支給を決定したことに伴い、1,000百万円を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件

を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理、人材派遣等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	79,666	14,070	886	94,623	9	94,632
セグメント間の内 部取引収益又は振 替高	5,411	-	11,418	16,830	△16,830	-
計	85,078	14,070	12,305	111,453	△16,820	94,632
セグメント利益	24,054	1,570	1,034	26,659	△364	26,294
セグメント資産	609,551	16,973	28,579	655,104	△5,614	649,489
セグメント負債	492,661	2,683	16,994	512,340	△34,261	478,078
その他の項目						
減価償却費	688	30	3,047	3,766	275	4,042
金融収益	2,682	-	14	2,697	△357	2,339
金融費用	1,514	-	-	1,514	△285	1,229
持分法投資利益 又は損失 (△)	-	-	△10	△10	-	△10
持分法適用会社へ の投資額	-	-	9	9	-	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	866	39	2,784	3,689	186	3,876

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去等2,770百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,135百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,614百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△60,588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産54,973百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△34,261百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△54,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債19,802百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II. 関連情報

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 650円 24銭	1. 1株当たり純資産額 728円 26銭
2. 1株当たり当期純利益金額 87円 24銭	2. 1株当たり当期純利益金額 71円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
当期純利益	17,278 百万円	14,099 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	17,278 百万円	14,099 百万円
期中平均株式数	198,058 千株	198,021 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	152,839 百万円	171,411 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,069 百万円	27,212 百万円
(うち少数株主持分)	(24,069 百万円)	(27,212 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	128,770 百万円	144,198 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	198,036 千株	198,003 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	28,511	19,489	△ 9,022	68.4 %
(株券)	(27,876)	(18,954)	(△ 8,921)	(68.0)
(債券)	(15)	(6)	(△ 9)	(42.4)
(その他)	(619)	(528)	(△ 91)	(85.3)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	524	454	△ 70	86.6
(株券)	(382)	(313)	(△ 69)	(81.9)
(債券)	(141)	(140)	(△ 1)	(99.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	25,431	25,391	△ 39	99.8
(受益証券)	(25,314)	(25,216)	(△ 97)	(99.6)
その他の受入手数料	15,522	18,006	2,483	116.0
(受益証券)	(14,320)	(16,519)	(2,198)	(115.4)
合計	69,990	63,341	△ 6,648	90.5

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券	28,571	19,574	△ 8,997	68.5 %
債券	301	343	42	114.0
受益証券	39,942	42,264	2,322	105.8
その他	1,174	1,159	△ 15	98.7
合計	69,990	63,341	△ 6,648	90.5

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	15,235	16,327	1,092	107.2 %
債券等トレーディング損益	12,704	11,836	△ 867	93.2
その他のトレーディング損益	△ 277	16	293	-
合計	27,662	28,180	517	101.9

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (25.10.1 25.12.31)	第4四半期 (26.1.1 26.3.31)	第1四半期 (26.4.1 26.6.30)	第2四半期 (26.7.1 26.9.30)	第3四半期 (26.10.1 26.12.31)	第4四半期 (27.1.1 27.3.31)
営業収益							
受入手数料		17,934	14,357	14,697	15,951	17,140	15,551
委託手数料		6,595	4,635	3,915	5,062	5,130	5,380
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		145	174	200	100	52	100
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		7,185	5,541	6,556	6,514	7,325	4,994
その他の受入手数料		4,008	4,006	4,025	4,273	4,631	5,075
トレーディング損益		6,996	5,983	6,140	7,647	7,329	7,063
金融収益		709	668	560	591	582	605
その他の営業収益		203	174	188	183	190	208
営業収益計		25,844	21,184	21,586	24,373	25,242	23,429
金融費用		339	320	290	331	290	318
純営業収益		25,504	20,863	21,296	24,042	24,952	23,111
販売費・一般管理費		17,286	16,596	16,121	16,416	16,717	17,851
取引関係費		3,344	3,115	3,055	3,024	3,427	4,010
人件費		8,864	8,663	8,420	8,460	8,586	8,972
不動産関係費		1,643	1,543	1,470	1,754	1,490	1,443
事務費		1,448	1,115	1,229	1,236	1,224	1,391
減価償却費		951	1,052	991	1,005	1,025	1,020
租税公課		182	151	183	195	196	178
その他		851	955	770	739	766	834
営業利益		8,217	4,266	5,174	7,625	8,234	5,260
営業外収益		327	967	220	317	130	415
営業外費用		18	96	31	70	34	33
経常利益		8,527	5,138	5,363	7,872	8,330	5,642
特別利益		17	53	80	49	48	160
特別損失		1,570	814	72	134	124	1,737
税金等調整前四半期純利益		6,973	4,376	5,372	7,786	8,255	4,066
法人税、住民税及び事業税		2,359	2,021	681	3,695	2,222	2,439
法人税等調整額		521	△ 321	1,424	△ 763	720	△ 763
少数株主損益調整前四半期 純利益		4,092	2,675	3,265	4,854	5,312	2,390
少数株主利益		448	278	440	403	465	414
四半期純利益		3,643	2,397	2,825	4,451	4,846	1,976